

令和 2 年度 地域貢献活動支援報告書

地域イノベーション推進機構長 様

所 属 地域圏防災・減災研究センター
氏 名 上 村 正 典

活動テーマ	地域防災課題解決に向けた地域実践活動の支援
実施期間	令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日
活動内容	(1) 具体的な活動実施内容 2018～2019 年度に地域防災力の向上を図るとともに地域の災害対応力を強化するため、市町単独では解決が困難な地域の防災課題の解決を目指す「地域防災課題解決プロジェクト事業」に、県、市町とともに取り組んできた。 具体的には、本学教職員と派遣された県、市町職員とが連携して、地域の防災課題解決に向けて地区でワークショップ等の実践を行い、その成果をもとに、地域防災の担い手である市町担当職員向けに、地域の防災課題解決に向けた「手引書」を作成したところである。 今年度は、この「手引書」に沿った取組を実践するため、亀山市及び鳥羽市のまちづくり協議会や自治会・自主防災会をフィールドとして、地区防災計画作成等のためのワークショップ等への取組支援の他、市域全体の防災に関する地区特性の資料として地区カルテの提供等を行った。 【対象とした市・地区】 亀山市：野村地区まちづくり協議会・川崎地区自治会連合会 鳥羽市：相差地区自主防災会・岩崎町内会 (2) 地域への貢献（地域の発展・活性化への寄与，広がり） 地域防災の課題は多岐にわたるが、今回支援をする市・地区の課題に応じて支援することとし、亀山市の対象地区においては地区防災計画の作成支援を中心に、鳥羽市の対象地区については地区の防災カルテを中心に支援し、対象地区の地域防災の向上に貢献した。 また、この 2 市の地区支援とは別に、機会をとらえて「手引書」の活用を他市町へ促すとともに、令和 2 年度の取組の結果を新たな事例として県内各市町に情報提供した。 (3) 共同実施者との連携状況 地域実践活動の主体は市・地区のまちづくり協議会や自治会・自主防災会であるため、本学教職員と派遣された県職員等が媒介役となり、共同実施者の市の取組に対し、状況に応じた支援を行った。 (4) 大学の教育・研究成果のかかわり

参考資料	本学の地域圏防災・減災研究センターの教員の持つ知見を対象地区のワークショップ等の場で活かすとともに、派遣された県職員等を媒介して、適時適切に指導・助言、様々な取組事例の紹介を行った。 (5) イベント等開催実績（名称、実施場所、参加人数等） 事業としてのイベント等は開催しておらず、各地区の実践でのワークショップ等に対しての支援を行った。 (6) これまでの取組みによって得られた具体的な成果について 2018～2019 年度の「地域防災課題解決プロジェクト事業」の成果 ・プロジェクト参画 3 市（伊勢市、松阪市、伊賀市）の課題に応じた実践活動の実施 ・上記実践もふまえた地域防災課題解決のための「手引書」の完成 2020 年度の取組による成果 ・亀山市 2 地区の地区防災計画作成（災害対策基本法上は素案 計画のうち避難関係と計画の普及（印刷物）について支援） ・鳥羽市相差地区での南海トラフ巨大地震に対する防災意識の向上 ・鳥羽市岩崎地区での土砂災害についての防災意識の向上 ・他市町への「手引書」の普及（新たな事例も含む）
-------------	---



●亀山市野村地区WS



●鳥羽市相差地区WS